

オリンピック財政

～オリンピックの負債から財源調達の方法を考える～

報告者 菊原 今西 久保 清水 中原

1. はじめに

2020年8月 東京オリンピック開催

長野オリンピックは、
「世界が嵩み、

**負のレガシーの
長野五輪**

2020年の東京オリンピックでも同様のことが起きるかも！！

2.長野オリンピック施設について

平成27年度 オリンピック施設管理運営費 決済額一覧表

(単位：千円)

| | ビッグハット (アイスホッケー) | エムウェーブ (スピードスケート) | ホワイトリング (フィギュアスケート) | アクアウィング (アイスホッケー) | 南長野運動公園 (開閉式会場) | スパイラル (ボブスレー) <small>(2017年休止発表)</small> | 合計 |
|--------------------------------|---|----------------------|--|----------------------|---|--|-----------|
| |  | > |  | 09 |  | 3 | 1,282,572 |
| | <歳入一歳分 (NTC委託料を含む)> | 361,970 | 11 | 1 | 1 | | 857 |
| | | | 79,692 | | 975 | | 2,715 |
| | | | | | | | |
| 合計 |  | | | | | | |
| <歳入一歳分 一般財源負担分 (通常管理費分)> | | | | | | | |

利用者一人当たり一般財源負担分

(単位：人)

| | ビッグハット (アイスホッケー) | エムウェーブ (スピードスケート) | ホワイトリング (フィギュアスケート) | アクアウィング (アイスホッケー) | 南長野運動公園 (開閉式会場) | スパイラル (ボブスレー) <small>(2017年休止発表)</small> | 合計 |
|------|---------------------|----------------------|------------------------|----------------------|--------------------|--|-----------|
| 利用者数 | 268,778 | 446,298 | 178,146 | 130,467 | 352,032 | 6,339 | 1,382,060 |

※南長野運動公園の利用者は、野球場、体育館、プール、テニスコートを含む

(単位：円)

| 利用者一人 当たり一般 財源負担分 | ビッグハット | エムウェーブ | ホワイトリング | アクアウィング | 南長野運動公園 | スパイラル | 合計 |
|-------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|-----|
| | 602 | 585 | 447 | 1,873 | 605 | 16,186 | 768 |

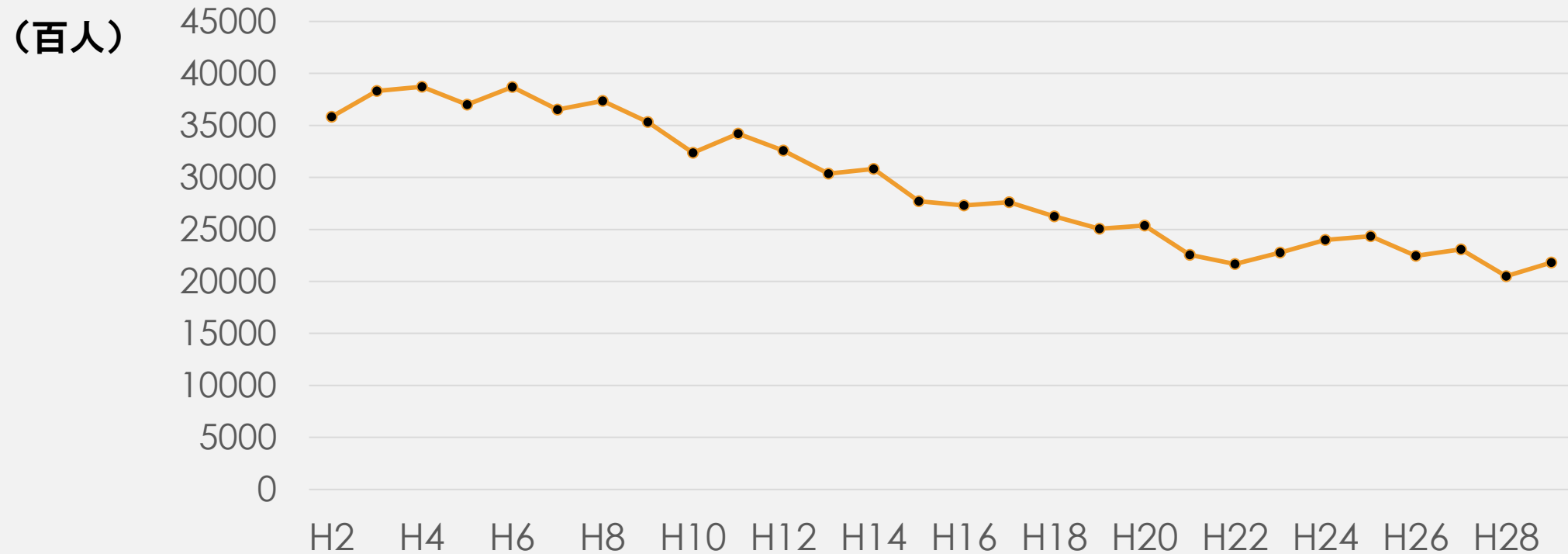
長野五輪での借金と完済時期

| 自治体名 | 借金額 | 完済時期 |
|---|-------|---------|
| 長野市 (アイスホッケー、スピードスケート、フィギュアスケート等) | 694億円 | 平成30年3月 |
| 山ノ内町 (スノーボード等) | 54億円 | 平成29年2月 |
| 野沢温泉村 (バイアスロン等) | 31億円 | 平成27年4月 |
| 白馬村 (スキージャンプ等) | 69億円 | 平成39年予定 |

各自治体の完済（不完済）理由 （独自電話ヒアリング結果）

| | |
|--|--|
| <p>長野市 (アイスホッケー、 スピードスケート、 フィギュアスケート 等)</p> | <p>主な収入は市税で、市長や職員の人件費の削減や雇用の見直しなどを行い、計画的に返済にした。</p> |
| <p>山ノ内町 (スノーボード等)</p> | <p>主な収入は固定資産税で、計画的に返済にした。</p> |
| <p>野沢温泉村 (バイアスロン等)</p> | <p>収入のメインは地方交付税で、計画的に返済した。</p> |
| <p>白馬村 (スキージャンプ 等)</p> | <p>主要産業である観光業が落ち込み、観光客数が減少したため、予定通りに完済できず、先延ばしにした。</p> |

白馬村の観光客推計



長野オリンピック問題点

- 維持費に対して収入が少なく、維持できない施設があった。
- 完済・不完済の差も生まれた。

長野五輪と東京五輪

- ・長野五輪は施設の建設費の借金や維持費が嵩み、結果的に財政赤字となり負のレガシーを残した。
 - ・長野は冬季、東京は夏季であるが、上記と同様の問題により財政赤字が発生する可能性がある。
- 2020年に開催される東京オリンピックでも負のレガシーが生み出されるのではないか？

3.東京オリンピック施設について

整備費の推移と増減

(単位：億円)

| 会場名 | 立候補 ファイル (平成25年1月) | 整備費の 上昇 | 再検討前 (平成25年9月) | 縮減額 | 整備費 (平成28年9月) | 縮減額 | 見直し後 (平成28年12月) |
|--------------------------|--------------------------|------------|-------------------|------|------------------|-----------|--------------------|
| 東京アクアティクスセンター (水泳) | 321 | +362 | 683 | | 683 | -154~-169 | 514~529 |
| 海の森水上競技場 (ボート) | 69 | +969 | 1,038 | -547 | 491 | -193 | 298 |
| 有明アリーナ (バレーボール) | 176 | +228 | 404 | | 404 | -65 | 339 |
| 葛西臨海公園 (カヌー・スラローム) | 24 | +49 | 73 | | 73 | | |
| 大井ホッケー競技場 (ホッケー) | 26 | +23 | 48 | | 48 | | |
| 夢の島公園アーチェリー場 (アーチェリー) | 14 | +10 | 24 | | 24 | | |
| 合計 | 629 | 1,641 | 2,270 | -547 | 1,723 | -412~-427 | 1,151~ 1,169 |

出典：都政改革本部

平成28年度会議第2回

配布資料4-2、平成28年度会議第5回

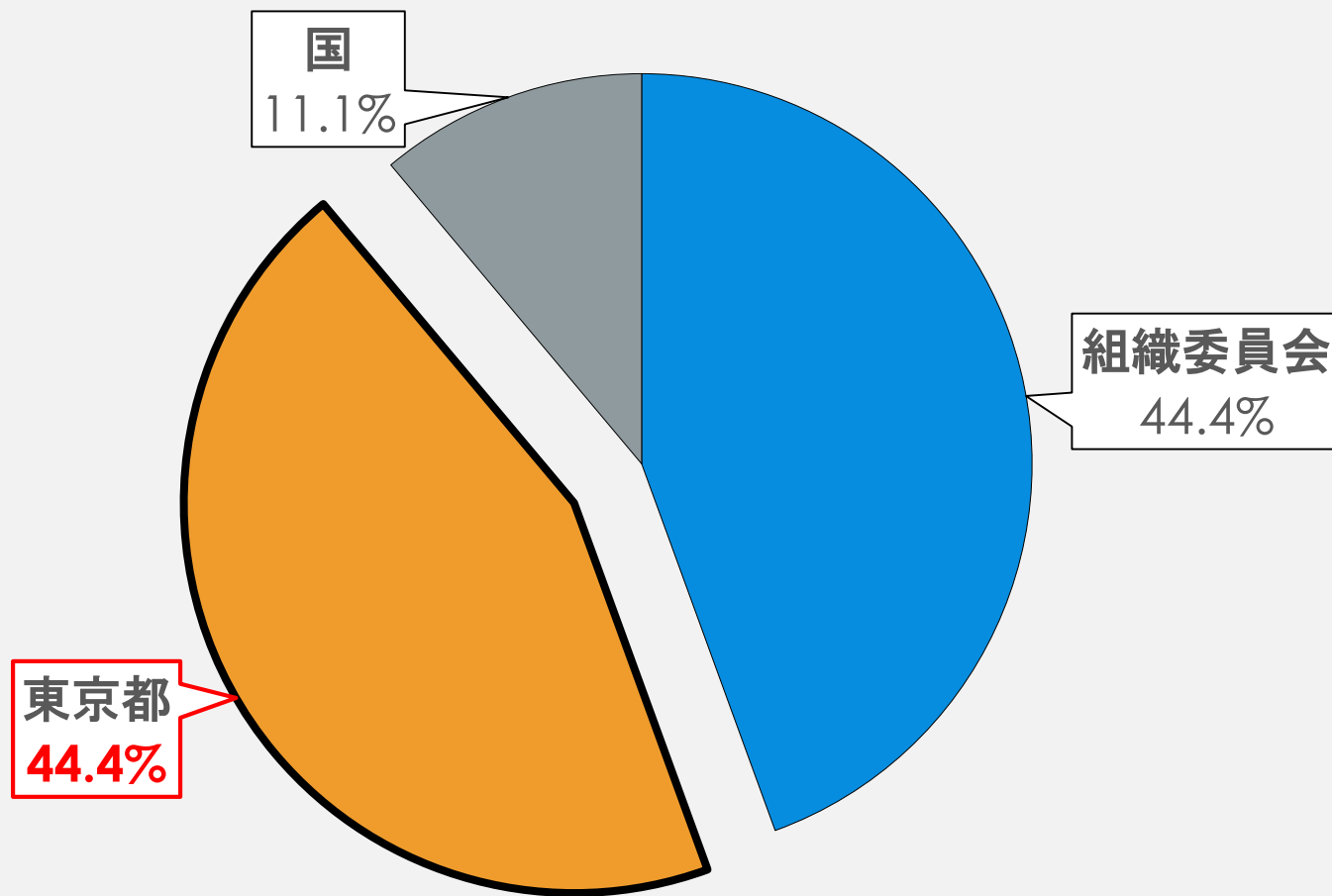
配布資料4-1

施設運営計画

| 新規恒久施設 | 収入 単位:百万円 | 支出 単位:百万円 | 合計(収入-支出) 単位:百万円 |
|------------------------------|--------------|--------------|---------------------|
| 東京アクアティクスセンター（水泳） | 350 | 988 | -638 |
| 海の森水上競技場（ボート） | 113 | 271 | -158 |
| 有明アリーナ（バレーボール） | 1245 | 889 | 356 |
| カヌー・スラロームセンター （カヌー・スラローム） | 164 | 349 | -186 |
| 大井ふ頭中央海浜公園ホッケー競技場 （ホッケー） | 54 | 145 | -92 |
| 夢の島公園アーチェリー場 （アーチェリー） | 3.3 | 15.0 | -11.7 |
| 合計 | 1929.9 | 2657 | -727.1 |

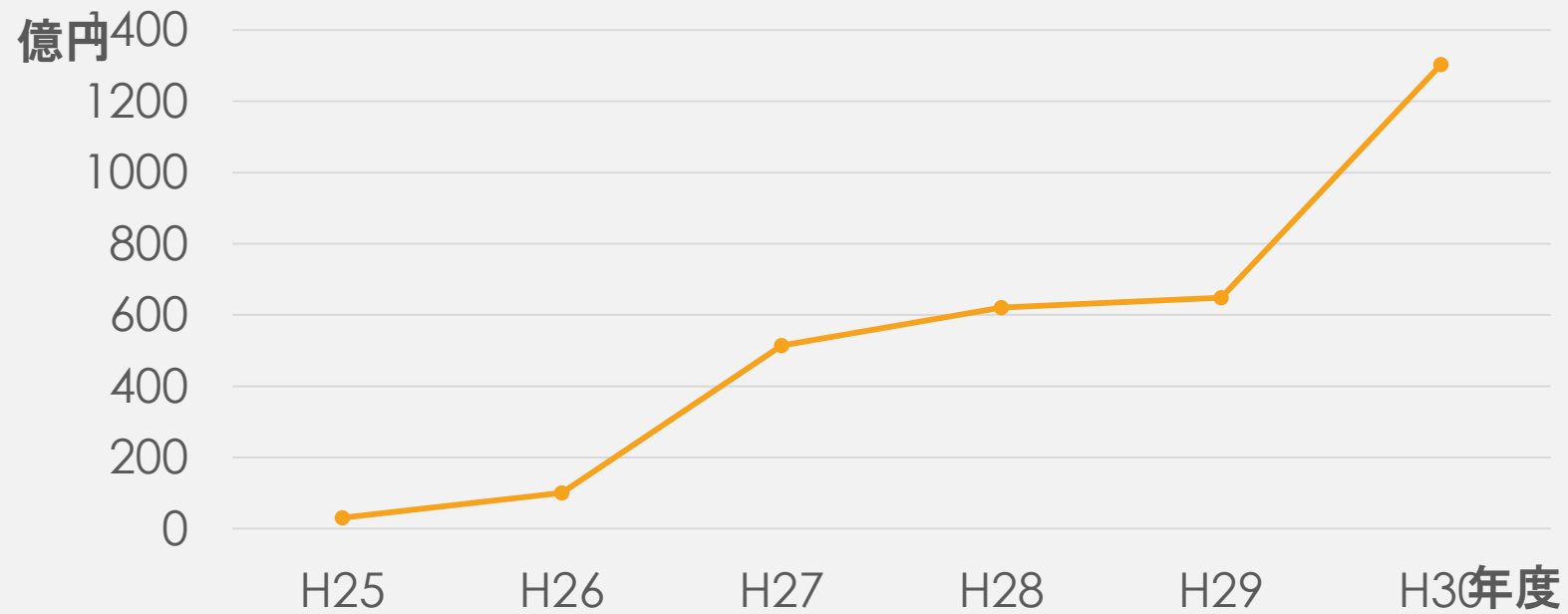
東京オリンピックの負担内訳

(平成29年12月22日発表)



出典：東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会HP

東京オリンピックの予算推移 (東京都負担分)



出典：東京都財務局

オリンピックの財源調達候補

- 都債発行

- 現時点で負債を多く抱えている

- 増税

- 国民の理解が必要

- 公平な負担の推進（公施設などの料金の増額）

- 利用者が減る可能性がある

- 職員の給与の減額

- 職員の労働意欲が低下する可能性がある

東京オリンピック

- 新規恒久施設は整備費が増加し、オリンピック後の収入・支出予想から見ても赤字である。
- 東京都の負担割合は大きく、予算も増加すると予想される。
- 考えられる財源調達は理解が必要。

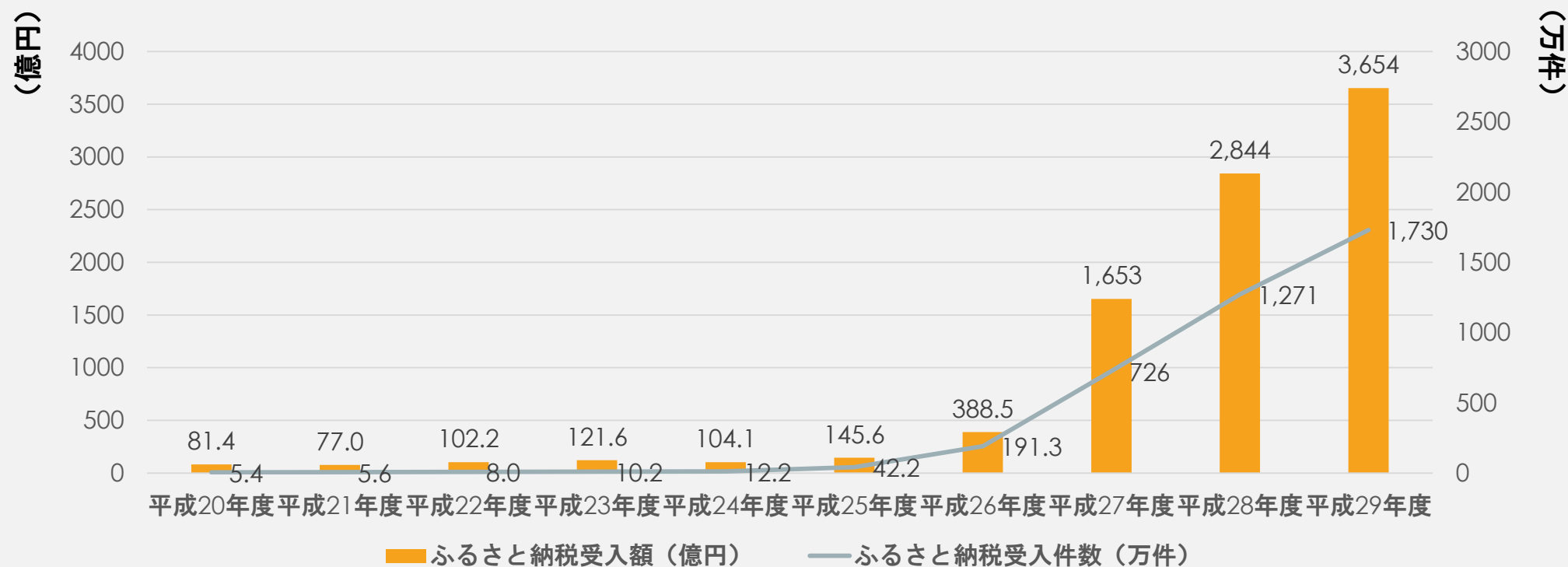
より理解が得られる財源調達は？

「ふるさと納税」がより理解が得られる財源調達である。

ふるさと納税は特定の自治体にお金を寄付することで、その自治体の特産品が得られ、さらに所得税・住民税が控除されるという寄付者と自治体にとってWIN-WINな関係の制度である。

→この両者の関係を活かして、より効率の良い財源調達を目指す。

ふるさと納税の受入額及び受入件数（全国計）の推移



出典：総務省 平成30年度ふるさと納税に関する現況調査について 調査結果（概要）

4.橋本恭之・鈴木善充（2016） 「ふるさと納税制度の現状と課題」

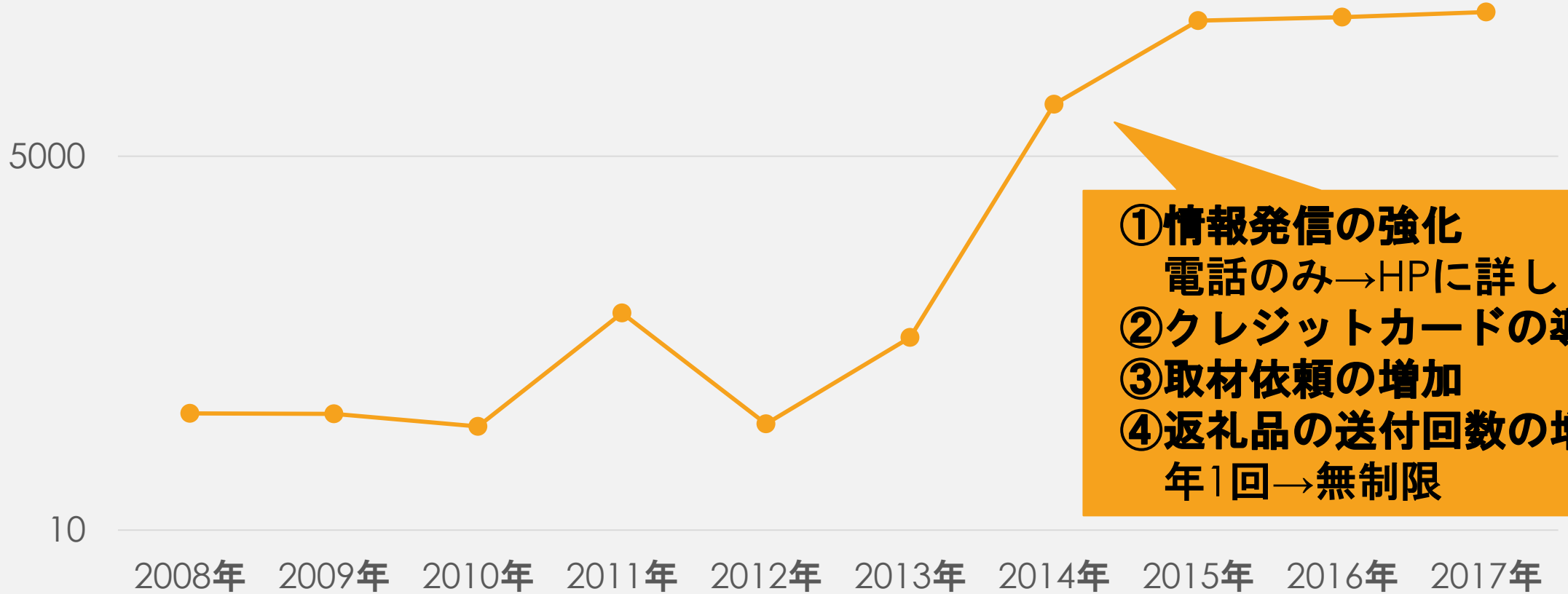
会計検査研究 No.54(2016.9)

ふるさと納税制度を積極的に取り入れている事例

- 事例：北海道増毛町を取り上げる
 - 人口4,718人の町である（2015年7月末）
 - 2014年に寄付額が急増！！
- なぜこのような町が寄付額が増加するの??
- 理由がわかれば東京都でもそれを活用できるのでは??

増毛町の寄付金の推移

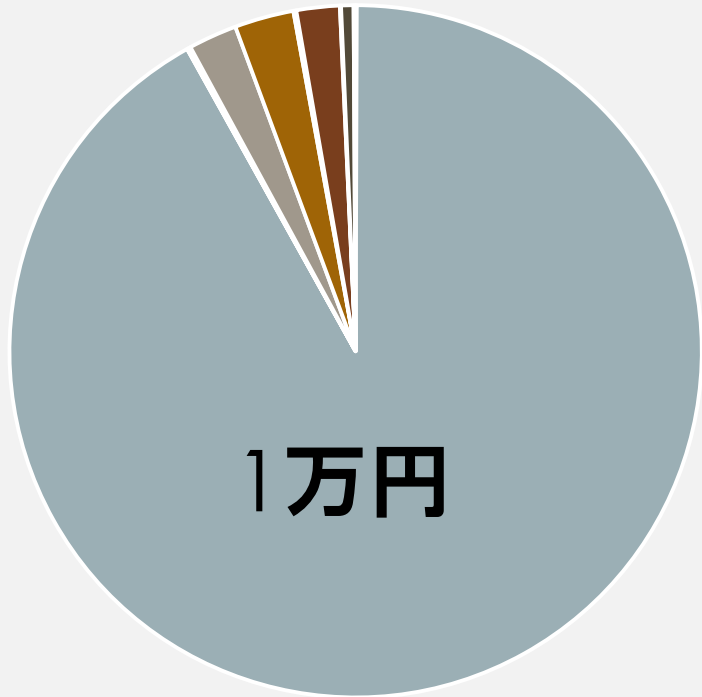
(万)



- ①情報発信の強化
電話のみ→HPに詳しく
- ②クレジットカードの導入
- ③取材依頼の増加
- ④返礼品の送付回数の増加
年1回→無制限

増毛町とふるさと納税

寄付金額別の状況



- 5000
- 10000
- 10100
- 12000
- 15000
- 20000
- 30000
- 40000
- 50000
- 60000
- 100000
- その他

寄付金別負担額

| 寄付金額 | 負担額 |
|---------------|---------------|
| 1万円以上3万円未満 | 3,000円（送料込み） |
| 3万円以上5万円未満 | 5,000円（送料込み） |
| 5万円以上10万円未満 | 7,000円（送料込み） |
| 10万円以上100万円未満 | 10,000円（送料込み） |
| 100万円以上 | 20,000円（送料込み） |

※2015年度からは寄付金額にかかわらず3割程度に固定

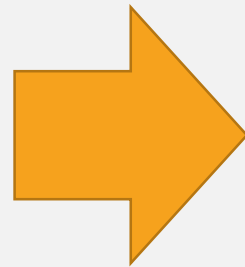
ふるさと納税制度の問題点と改善策

問題点

- 既存の寄付金税制にふるさと納税制度特有の特例控除部分を加えること
- ふるさとを応援するという本来の目的ではなく、返礼品の有無で寄付が行われているということ

改善策

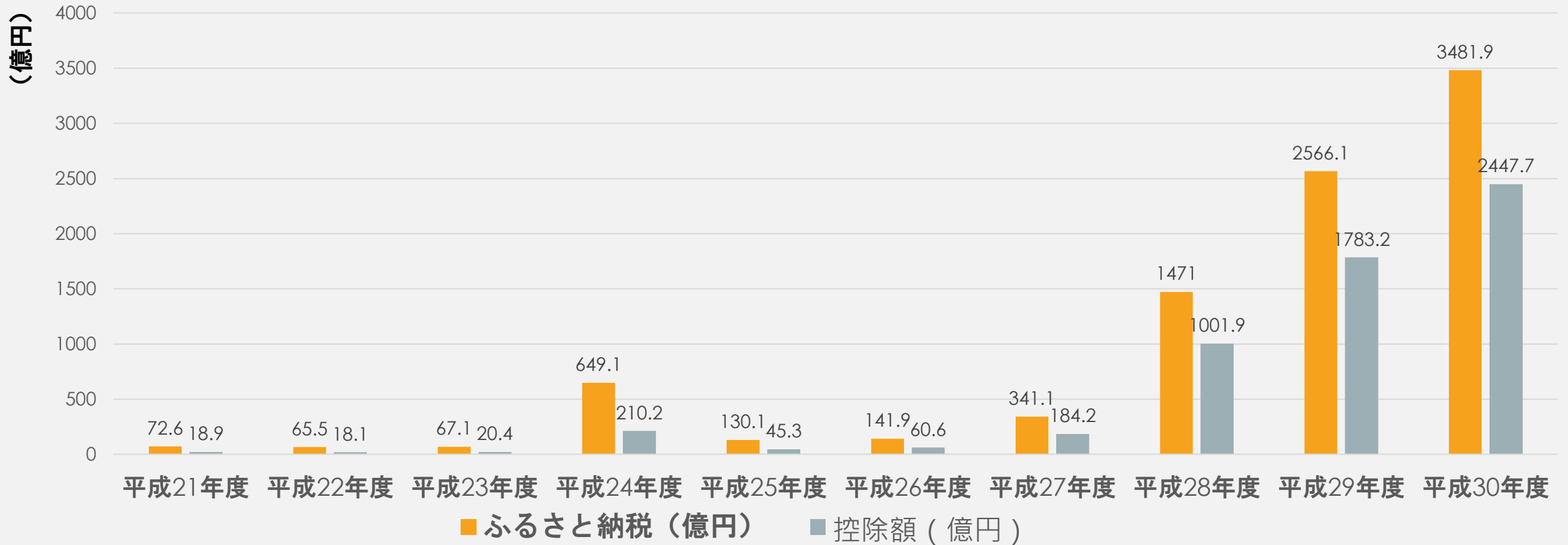
地方税について
設定されている特例部分の
段階的廃止



高額の寄付には一定割合の自己負担を伴うようになり、高所得者の有利さを軽減することにつながる

5.ふるさと納税の問題点

ふるさとと納税に係る控除額

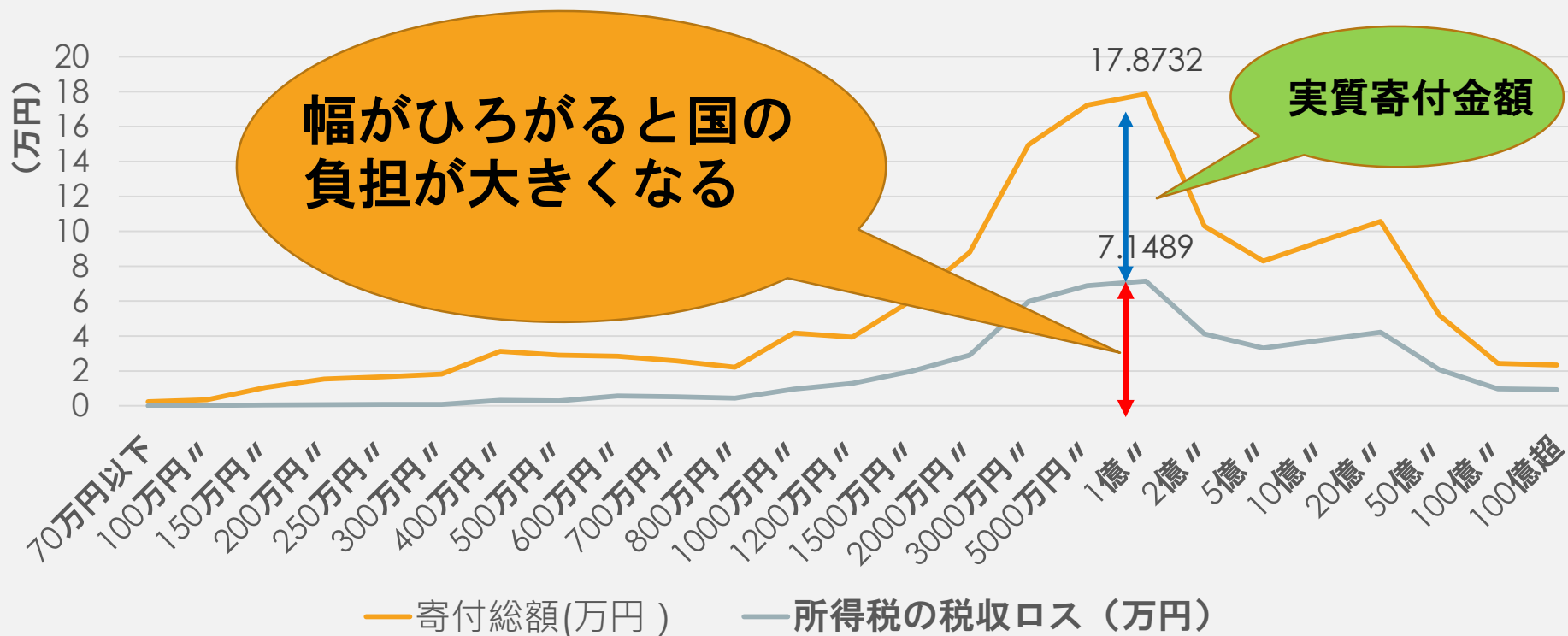


出典：総務省 平成30年度ふるさとと納税に関する現況調査（住民税控除額の実績等）について 調査結果（概要）

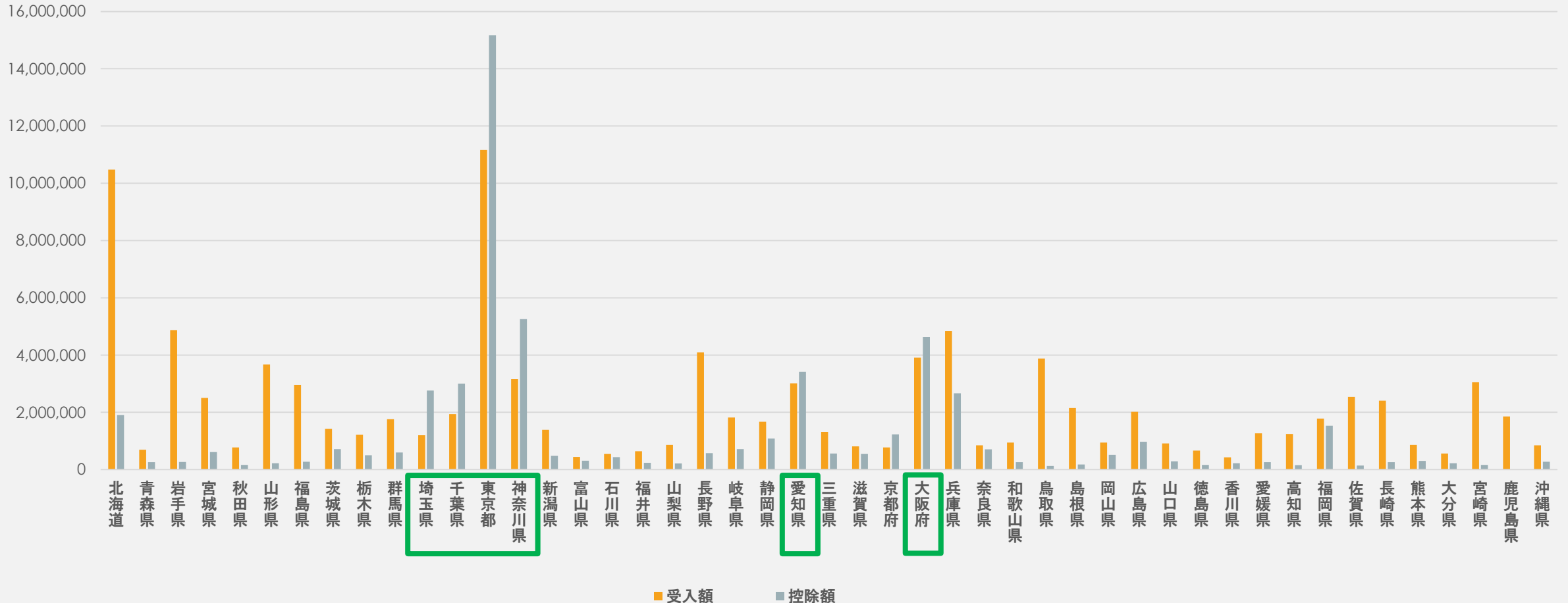
実質寄付額、 税込減比率の推移

| | H21 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 |
|------------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 寄付金額（億円） | 72.5996 | 65.5318 | 67.0859 | 4691490 | 130.1128 | 141.8935 |
| 税込ロス金額（億円） | 43.7337 | 39.6012 | 42.2938 | 420.4759 | 89.9298 | 109.6823 |
| 実質寄付額（億円） | 28.8659 | 25.9306 | 24.7921 | 228.6731 | 40.1830 | 32.2112 |

年収別寄付総額と所得税の税収ロス



都道府県別 受入額・控除額



出典：「ふるさと納税制度とその問題点」 水田健一
 奥野、八木、小川編 『公共経済学で日本を考える』 中央経済社

ふるさと納税の募集や受入等に伴う経費

(単位：百万円)

| | 金額 | 受入額に占める割合 |
|-------------|---------|-----------|
| 返礼品の調達に係る費用 | 140,615 | 38.5% |
| 返礼品の送付に係る費用 | 24,098 | 6.6% |
| 広報に係る費用 | 5,570 | 1.5% |
| 決済時に係る費用 | 7,752 | 2.1% |
| 事務に係る費用、その他 | 24,671 | 6.8% |
| 合計 | 202,707 | 55.5% |

問題点

- 控除による実質寄付金額の**減少**
- **高所得者**にとって有益だが国の負担が大きい
- 人口集中地域における**税込減**
- **返礼品競争**の過熱

6. 私たちが考える財源

ふるさと納税の妥当性

オリンピック **前** オリンピックの注目度が高まっている→返礼品の幅が広く、十分な収入が期待できる
→オリンピック運営の財源調達としては妥当

オリンピック **後** オリンピックの注目度は徐々に低くなっていく→返礼品の幅が狭く、収入は期待できない
→ふるさと納税でオリンピック後の施設維持費を調達するには限界がある



オリンピック閉会後は新たな財源調達が必要

寄付型

集めた資金を
全額寄付に充て、
リターンはなし

投資型

出資者がプロジェクトの
利益から配当と言う形で
リターンを受け取る

融資型

出資者が利子と
いう形で一定の
リターンを受け取る

購入型

支援者はお返しとして
モノやサービス、
権利という形での
特典を受け取る

ガバメントクラウドファンディング（購入型）

ふるさと納税



お礼の品から選ぶ

↓
寄付する

↓
お礼の品が届く

↓
地域の産業を支援

ガバメントクラウドファンディング

使い道から選ぶ

↓
寄付する

↓
お礼の品が届く

↓
地域の課題を解決



なぜガバメントクラウドファンディングか

メリット

- 返礼品の幅が広がる
- 寄付金の使用用途が明確

従来のふるさと納税制度の返礼品では、基本的に特産品のみ
さらに3割程度のものになる可能性がある

しかし

ガバメントクラウドファンディングは
返礼品の制限なし

ふるさと納税の
抜け道になり得る

実現可能性

- 東京都オリンピック・パラリンピック準備局 小杉さん

ふるさと納税やクラウドファンディングを用いた財源調達の方法は、実現の見込みがあると思った。しかし、実際のところ東京オリンピック・パラリンピック準備局側は、施設に対しての費用削減に焦点を置いており、東京オリンピック・パラリンピック事前・後の財源調達に関しては、考えていない。

財源調達の問題認識がない

7.終わりに

長野オリンピックでの赤字財政をもとに東京オリンピックでは新たな財源調達が必要であり、その一つとして「ふるさと納税」があげられる。

しかし、オリンピック閉会後に施設を維持する方法としては適していない。

そこで、開会前のオリンピック運営資金を募るのに「ふるさと納税」、オリンピック後の施設維持費などには「ガバメントクラウドファンディング」と大会前後で異なる財源調達を用いるのが良いと考えた。